



Title	「新疆」成立当初の統治における陝甘両省の役割
Author(s)	明山, 曜子; AKEYAMA, Yoko
Citation	日本中央アジア学会報, 13, 48-49
Issue Date	2017-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.13.48
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88317
Type	journal article
File Information	JB013_006akeyama.pdf



「新疆」成立当初の統治における陝甘両省の役割

明山 曜子

康熙・雍正・乾隆の3代にわたって展開していた清の対ジュンガル作戦は、乾隆20-22(1755-57)年のジュンガル崩壊、続く天山山脈南部のオアシス地域の征服によって終結した。それと同時に清朝は新たに版図に組み込んだ地域(「新疆」)の統治を進めていく必要が生じた。総統伊犁等處將軍(通称イリ將軍)を頂点とする軍府制が新疆統治の要であったことは多くの先行研究において夙に指摘されている。しかし、戦役終了直後の新疆(のちに東路)統治を担った陝甘総督、並びにその下にある地方官衙の役割は見過ごされてきた。また、新疆への移住形態の大勢や新疆協餉の存在が解明されている一方で、戦時体制からの連続性を踏まえた新疆への徙民政策の具体像、及び新疆協餉の運用に関しては未解明である。そこで本報告では、『乾隆朝奏摺』、『高宗実録』、地方志等の漢文史料を利用し、乾隆中期に陝甘両省に創設された「新疆經費局」という機関に着目して、新疆成立当初の統治における陝甘両省の役割を検討した。

まず、新疆經費局の成立過程について検討した。対ジュンガル作戦後、肅州と蘭州に臨時に設置されていた軍需局は、会計報告のための臨時機関である奏銷局へと改編された。戦後も陝甘総督は前線基地であった肅州に留まっていたが、新疆協餉の申請・支給及び会計経路の成立や、イリ將軍の配備などによる新疆統治体制の整備の進展に伴い、乾隆29年、蘭州へ移駐されることになった。これにより、新疆全域を統轄するイリ將軍、新疆東路・陝甘両省を管轄する陝甘総督、陝西省を管轄する陝西巡撫という体制が確立した。そして甘肅省では肅州と蘭州の奏銷局が廃止され、新疆協餉の解送や新疆からの貢馬や入覲してくる回目等に関する諸経費の負担を想定した、新たな臨時機関である新疆經費局へと一元化され、同局は蘭州の陝甘総督衙門に隣接して設置された。さらにこれを先例として陝西省にも新疆經費局が設置された(甘肅省では遅くとも乾隆29年、陝西省では同33年)。本来各省の財政を担う布政司が対ジュンガル作戦などの軍事関連案件にも臨時に対処する体制から、布政司から分離して新疆經費局が新疆事務全般を専門的に扱う体制へと転換し、ここに内地と新疆間の人・モノの移動を司る清朝の新疆統治における陝甘両省の役割が確立したと言えよう。

諸史料から、新疆経費局が新疆への入植管理局でもあったことが窺える。戦後清朝は新疆において、領土の維持と軍事防衛のために多くの兵（駐防兵と換防兵）を駐屯させ、さらに現地における屯田や商業活動による経済面の安定を目指して、内地人口の新疆（主に北路・東路）への進出をその政策の一環として位置付けた。征服直後に新疆へ進出した内地人口の大半は前述の任務を帯びた兵であり、特に新疆東路は八旗兵の約2倍の人数の緑営兵が駐屯していた。その主な供給源である陝甘両省から緑営兵を派遣する際、陝甘総督が最終的な裁量権を握ってはいるが、新疆経費局が現地における実務を担当していたことが判明し、さらに新疆経費局は、民人の新疆進出の本格化の契機となったモリ屯田事業を皮切りに、新疆へ移住する民人（遣犯も含む）の管理・監督も担っていたことも判明した。新疆経費局は、移住する人、移住する土地の状況について、現地の役人と随時やり取りをしながら、また自ら実地調査することで把握していたのである。

しかし乾隆38年、イリ將軍の軍政系統に連なるウルムチ都統が設置されたことにより、陝甘総督の軍政系統に連なるウルムチ提督は屯田業務に専任し、その他の業務はウルムチ都統が管轄するようになった。さらに乾隆42年、陝甘総督を介さずに新疆各城の大臣が直接戸部へ予算申請・会計報告することが決定し、イリ將軍以下の大員たちの権限が強化されると、新疆経費局職掌は徐々に縮小し、新疆への入植管理局として専ら機能することとなったのである。

ついに、乾隆46年に甘肅省で発生した事件の事後処理の過程で新疆経費局は廃止されることになる。その背景として、新疆における各種の章程がすでに存在していたこと、同45年に政府主導の屯田政策が下火になっていたこと、また事件の鎮圧過程で、布政使から州県の地方官まで幅広く関与する大汚職が発覚したことが指摘できる。廃止に伴う新疆協餉の布政司への一元化は、新疆経費局へ出向していた官吏を陝甘両省の按察使・布政使・道員その他官吏としての本来の職務に専念させる「通常」体制への転換が企図されていたと考えられる。一方で、直接戸部に対して予算申告・会計報告を行う権限を有していた新疆各大員たちの汚職が、乾隆46年の事件を機に発覚した。そのため陝甘総督の新疆協餉の運用実態の監督が復活することになり、甘肅省の布政司を経由して新疆へ解送する体制が復活することになったと言える。

新疆経費局の廃止から新疆省成立に至るまでの変遷については今後の課題としたい。

(大阪大学大学院文学研究科)